

平成 25 年 度 決 算 に 係 る

定 期 監 査 調 査 書  
決 算 審 査

平成 26 年 9 月

総務部行財政改革局人事企画課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁
7	決算調書(総括表)	7頁
8	事業別実施状況調べ	9頁
9	予備費の充用調べ	10頁
10	繰越関係調べ	10頁
11	収入証紙取扱額調べ	10頁
12	収入事務処理状況調べ	11頁
13	税外収入未済額調べ	12頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12頁
15	税外収入不納欠損額調べ	12頁
16	債務負担行為の状況調べ	13頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14頁
18	工事請負費調べ	21頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	21頁
19	財産に関する調べ	22頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	22頁
21	借受不動産明細調べ	22頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	22頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	22頁
24	寄附物件の受納状況調べ	22頁
25	備品の処分状況調べ	22頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22頁
27	貸付金等状況調べ	22頁
○	意見、要望等	22頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1)指摘事項 該当なし
- (2)監査意見 該当なし
- (3)決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
人事企画課	人材活用担当	(1)職員の任免、配置、分限、懲戒、勤務成績の評価及び表彰に関すること。 (2)職員の人材育成に関すること。 (3)職員の社会的活動への参加に関する意識の啓発に関すること。 (4)職員の服務に関すること。 (5)その他人事管理に関すること。
	人材評価担当	
	給与室 給与制度担当	(1)職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。 (2)職員の給与の支給手続に関すること。 (3)職員団体に関すること。
	給与管理担当 勤務時間担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	19	19	0	0	0	0	19	19	
現員	(10) (2) 22	(9) (2) 23	(0) (0) 0	(0) (0) 0	(0) (0) 1	(0) (0) 0	(10) (2) 23	(9) (2) 23	上段( )外書は研修派遣職員 下段( )内書は育休職員
過不足(△)	3	4	0	0	1	0	4	4	育休2、研修職員1、 現業転任1
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	一般事務1 事務補助1

5 役付職員の調べ

(平成26年9月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
人事企画課長	広瀬 龍一	年 月 3 5	
給与室長	齋藤 正樹	0 5	(4年5月)
課長補佐	丸山 真治	2 5	
課長補佐	新高 謙一	0 5	
課長補佐	田崎 直幸	0 5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>障がい者ワークセンターの設置・運営</p> <p>決算額 15,004千円 (財源内訳) 一般財源 14,940千円 その他 64千円</p> <p>○将来ビジョンV 【支え合う】お互いを認め、尊重して、支え合う (3)高齢の方や障害のある方、社会的に支えを必要とされる方が地域・社会の中で「質の高い生活」を送る</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 知的障がい者を有する者の雇用を推進するため、県において知的障がい者を雇用するとともに、県での就業経験や社会体験を通じて一般事業所への就職を目指す。</p> <p>(イ)事業の実施状況 知的障がい者ワークセンターを設置し(H20～)、平成25年度は非常勤職員として12名(本庁6名、東部庁舎・中部・西部総合事務所各2名)を雇用した。</p> <p>&lt;知的障がい者ワークセンターの概要&gt; 任用期間 1年(再度の任用により最大5年まで可) 主な業務内容 文書、郵便物の集配 発送資料、会議資料等の丁合、発送資料の封入れ、ラベル貼り シュレッター作業 紙データを電子データに打ち込む作業 など</p> <p>イ 平成25年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・25年度末で任期満了となる非常勤職員3名について、障がい者就業支援機関やハローワーク等と連携を図り、民間企業等への就労を支援した。 ・障がい者就業支援機関等をメンバーとした「障がい者雇用の推進のための検討会」を年4回開催、26年度の採用対象から精神障がい者を追加し、また任用制度の見直し(再度の任用に係る評価制度の導入)を協議、決定した。</p> <p>ウ 成果 ・25年度末で任期満了となる非常勤職員の就職率は100%(3名/3名)と、民間企業等への円滑な就労支援ができた。 ※就職者数は採用試験結果により県に再度任用された者を含む。 ・障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率は2.39%であり、法定雇用率2.30%を上回った。</p> <p>エ 課題 ・更なる障がい者雇用を推進するため、ワークセンター方式を基本としながら、個別配置の方策、可能性について具体的な検討を行う。 ・障がい特性に応じ、現行の週30時間勤務以外の勤務形態など多様な任用形態のあり方についても検討を進める必要がある。</p>	

事業名	概	要
<p>派遣研修</p> <p>決算額 47,789千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 17,983千円</p> <p>その他 29,806千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の行政能力の向上を図る。</li> <li>・新しい視点、国際感覚を持った職員を養成する。</li> </ul> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>職員の行政能力を向上させるとともに、派遣先団体との一層の連携強化を図るため、自治大学校、国、他県、海外等への派遣研修を実施した。</p> <p>【派遣の実績】</p> <p>国内派遣:自治大学校(9名)、国・他県等(18名)、市町村等(11名)</p> <p>海外派遣:中国(1名)、韓国(1名)</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>他の組織や地域での得難い業務経験等を基に、幅広い視野や異なる視点を持った職員や多様な行政課題に対応するための知識等を習得した人材が累増し、様々な分野において、当該職員の知識・経験・人脈等が県の施策や事業の円滑な推進に活用されている。</p> <p>エ 課題</p> <p>限られた予算と人材の中で、より効果的、効率的な派遣研修先の選定を引き続き行う必要がある。</p>	

事業名	概	要																		
子ども・子育て応援プログラム(特定事業主行動計画)に関する取組	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 職員の子育てしやすい環境づくりを一層推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 「次世代育成支援対策推進法」に基づく特定事業主行動計画の後期プログラム(H22～5年間)として策定した「子ども・子育て応援プログラム」を実施した。</p> <p>イ 平成25年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 職員が子育てしやすい環境づくりに努めてきており、徐々にではあるが、男性職員の育児休業の取得実績等に成果が表れてきている。 ◆男性の育児休業取得率:H25年度 5.59%(前年度5.52%) 「子ども・子育て応援プログラム」における目標数値(H26年度末:10%)に対する実績数値は低い、国家公務員(H24実績:3.7%)や、地方公務員全体(H24実績:1.3%)に比べると相当高い状況となっている。</p> <p style="text-align: center;">＜参考＞男性職員の育児休業取得者数及び取得率</p> <table border="1" data-bbox="504 981 1377 1099"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得率</td> <td>4.44%</td> <td>4.95%</td> <td>5.11%</td> <td>5.52%</td> <td>5.59%</td> </tr> <tr> <td>取得者数</td> <td>6名</td> <td>7名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※今後の取得(予定)者(H26.6現在):3名</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育休取得(予定)者の取得への戸惑いや職場復帰への不安の解消、職場復帰後の円滑な業務の再開への支援が必要である。引き続き、職員への制度の周知、意識啓発等を行いながら、職員が子育てをしやすい環境づくりを進めていく。</li> <li>・引き続き、育児休業者の代替措置の充実に努める。</li> </ul>	年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	取得率	4.44%	4.95%	5.11%	5.52%	5.59%	取得者数	6名	7名	6名	6名	3名	
年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度															
取得率	4.44%	4.95%	5.11%	5.52%	5.59%															
取得者数	6名	7名	6名	6名	3名															

事業名	概	要
一般職給与の見直し	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 一般職職員の給与制度及び給与水準について、地方公務員法の趣旨を踏まえ、より職務・職責や勤務実績等を的確に反映し、県民から納得されるものとする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 人事委員会勧告に基づき、以下のとおり見直しを実施した。</p> <p>イ 平成25年度の主な見直し等</p> <p>(ア)給料表の切替え等 民間における高齢層の給与抑制の傾向を考慮し、現行の国家公務員俸給表に準じた給料表に改定(切替え)するとともに、国家公務員の取扱いに準じ、55歳を超える課長級(行政職給料表6級相当)以上の職員を対象として、給料月額、管理職手当、地域手当、期末勤勉手当等をそれぞれ1.5%減額した。</p> <p>(イ)管理職手当の見直し等 本庁及び地方機関の管理職員における職務内容や勤務実態等の差異を踏まえ、管理職手当額の見直しを行うとともに、県独自に課長級(行政職給料表6級相当)以上の給料月額を抑制していた措置を解消した。</p> <p>(ウ)施行日等 平成26年4月1日</p> <p>ウ 成果 人事委員会の「職員の給与等に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告」を踏まえ、一般職職員の給与水準について地域民間給与を考慮したものに改定を行った。</p> <p>エ 課題 一般職職員の給与制度及び給与水準については、より職員の納得と県民の理解、支持が得られるものとなるよう、引き続き整備が必要である。 また、近年給与制度が複雑化していることもあり、業務の効率化を図るとともに、給与制度及びその見直しの内容について、引き続き職員に対してより適切に周知する必要がある。</p>	

事業名	概	要																				
ワークライフバランスの推進 決算額 386千円 (財源内訳) 一般財源 386千円 その他 0千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的            職員の心身の健康、ワークライフバランスの推進と、効率的で効果的な行政サービスの実現を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況            平成24年度から「スマート県庁笑顔拡大プロジェクト」として、職員が働きやすい職場づくりを目指し、ワークライフバランスの推進や時間外勤務の縮減を図るなどの取組を実施した。  <b>【時間外縮減の取組の重点化(前年度より継続)】</b>            平成22・23年度に実施した5.5プロジェクトにより達成した時間外勤務の縮減成果を踏まえ、一斉退庁等の取組を継続しつつ、縮減の成果を上げられなかった所属や時間外勤務の特に多い職員について、該当所属とともに実態把握、要因分析を行い、人事的な対応を含めた具体的な対応策を検討・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カイゼン運動による業務の効率化(例:会計等の全庁的業務の見直し等)</li> <li>・一斉退庁日の設定</li> <li>・恒常的に時間外勤務が多い職員等への対応(所属長との意見交換に基づき、要因を分析し、個別の対策を検討)</li> <li>・勤務時間の特例に係る包括承認の実施</li> <li>・幹部会議を年3回開催し、縮減目標の遵守状況や取組の効果等を検証</li> <li>・組織・人事における柔軟な対応</li> </ul> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点            ワークライフバランスの推進のためのセミナー等の開催            互いに相手を認めることを通じ、職員間のコミュニケーションを活性化させ、職員の充実感や士気の向上を図るため、平成25年度から新たに「認め合い」による職場の活性化(「認め合い」による「ワーク」の充実、時間外勤務縮減等による「ライフ」の充実)をテーマにセミナー等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場カアップセミナーの開催(7/16)</li> <li>・認め合いの定着化のための研修(10/28,29,1/30)</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <table border="1" data-bbox="454 1330 1430 1503"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間総時間数(大雨影響除く)</td> <td>379,862 時間</td> <td>367,033 時間</td> <td>+3%</td> </tr> <tr> <td>大雨影響を含んだ時間数</td> <td>391,772 時間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員1人当たり時間数</td> <td>12.8 時間</td> <td>12.3 時間</td> <td>+4%</td> </tr> <tr> <td>月60時間以上時間外勤務を行った職員数</td> <td>356人</td> <td>317人</td> <td>+12%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場における「認め合い」の定着に向けて、「認め合い」を対人スキルの一つとして職員の実践を促すことを通じ、普及・定着を図る必要がある。</li> <li>・時間外勤務縮減に十分な成果を上げられなかった所属や時間外勤務が特に多い職員に対して、引き続き、重点的に縮減の取組を進めるよう促す必要がある。</li> <li>・仕事の進め方などがより効率的になるよう業務改善を推進する必要がある。</li> <li>・時間外勤務縮減の取組が縮減自体を目的とするものではなく、ワークライフバランスの推進を目的とすることについて、所属長や職員に意識啓発を図るとともに、時間外勤務に係る管理職のマネジメント意識の向上を推進していく必要がある。</li> </ul>	区 分	平成25年度	平成24年度	比較	年間総時間数(大雨影響除く)	379,862 時間	367,033 時間	+3%	大雨影響を含んだ時間数	391,772 時間			職員1人当たり時間数	12.8 時間	12.3 時間	+4%	月60時間以上時間外勤務を行った職員数	356人	317人	+12%	
区 分	平成25年度	平成24年度	比較																			
年間総時間数(大雨影響除く)	379,862 時間	367,033 時間	+3%																			
大雨影響を含んだ時間数	391,772 時間																					
職員1人当たり時間数	12.8 時間	12.3 時間	+4%																			
月60時間以上時間外勤務を行った職員数	356人	317人	+12%																			



## 7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳 出	一般管理費				310,710	310,710	310,710	310,710			0	赴任旅費
	人事管理費	2,130,419,000	△6,409,000		6,704,565	2,130,714,565	1,871,564,084	1,850,912,804	20,651,280		259,150,481	
	合計	2,130,419,000	△6,409,000	0	7,015,275	2,131,025,275	1,871,874,794	1,851,223,514	20,651,280	0	259,150,481	
上 財 源 内 訳	総務管理 手数料	5,000				5,000	5,200	5,200			△200	
	雑入	30,767,000				30,767,000	35,461,754	35,461,754			△4,694,754	
	小計	30,772,000		0	0	30,772,000	35,466,954	35,466,954		0	△4,694,954	
	一般県費 充当	2,099,647,000	△6,409,000	0	7,015,275	2,100,253,275	1,836,407,840	1,815,756,560	20,651,280	0	263,845,435	
	合計	2,525,374,000	△6,409,000	0	7,015,275	2,131,025,275	1,871,874,794	1,851,223,514	20,651,280	0	259,150,481	

注 この調書は、予算科目の目名で記載すること。

給与集中管理特別会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	給与費	24,407,075,000	150,400,000	0	0	24,557,475,000	23,585,257,657	23,585,257,657	0	0	972,217,343	
	合計 a	24,407,075,000	150,400,000	0	0	24,557,475,000	23,585,257,657	23,585,257,657	0	0	972,217,343	
歳入	給与等振替	24,407,075,000	150,400,000	0	0	24,557,475,000	23,585,257,657	23,585,257,657	0	0	972,217,343	
	合計 b	24,407,075,000	150,400,000	0	0	24,557,475,000	23,585,257,657	23,585,257,657	0	0	972,217,343	
歳入歳出差引額 b-a												

注1 この調書は、特別会計ごとに別表として作成すること。(特別会計がない場合は、本表を削除する。)

2 この調書は、予算科目の目名で記載すること。

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
【一般管理費】 赴任旅費	310,710	310,710	0	0	
目 計	310,710	310,710	0	0	
【人事管理費】 人事管理費 (主)	98,575,000	69,406,212	0	29,168,788	
派遣研修費 (主)	55,987,565	47,789,239	0	8,198,326	
障がい者ワーク センター運営事業	16,533,000	15,004,293	0	1,528,707	
給与等管理費	48,964,000	39,787,515	0	9,176,485	
笑顔拡大プロ ジェクト推進事業	700,000	385,524	0	314,476	
退職手当費	1,908,455,000	1,698,024,242	0	210,430,758	

平成25年度における職員の退職手当支払い件数等は、下記のとおりである。

区 分	人数(人)	金額(円)
退職手当条例第3条適用(自己都合等)	24	128,685,079
退職手当条例第4条適用(勤続25年未満の早期退職等)	2	18,196,617
退職手当条例第5条適用(勤続25年以上の定年退職等)	62	1,472,215,453
知事等退職手当条例第3条適用	2	46,284,084
企業会計からの収入	(14)	△48,893,102
企業会計への支出	( 7)	81,536,111
合 計	90	1,698,024,242

手話を学べる庁 内環境整備事業	1,500,000	1,167,059	0	332,941	
目 計	2,130,714,565	1,871,564,084	0	259,150,481	
合 計	2,131,025,275	1,871,874,794	0	259,150,481	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(給与集中管理特 別会計) 給与費	24,557,475,000	23,585,257,657	0	972,217,343	職員の給与費について、給与特別会計による一括支払いを行うことにより、各部予算執行管理事務の効率化を図った。
合 計	24,557,475,000	23,585,257,657	0	972,217,343	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
総務手数料	総務管理手数料	地方公務員履歴・退職証明交付手数料	6	650	3,900	
		計(節)	6		3,900	
本庁執行分計(目)					3,900	
出納機関執行分計(目)					0	
目計					3,900	
合計					3,900	

12 収入事務処理状況調べ

- (1)分担金及び負担金 該当なし
- (2)使用料 該当なし
- (3)手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
総務手数料	総務管理手数料	地方公務員履歴・退職証明交付手数料	8	5,200	5,200	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
本庁執行分計(目)			8	5,200	5,200	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				5,200	5,200	0	0		
合計				5,200	5,200	0	0		

注 様式及び記載要領は「(1)分担金及び負担金」に準ずること。

- (4)財産収入 該当なし
- (5)寄付金 該当なし
- (6)諸収入 該当なし

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	(財)自治体国際化協会海外事務所職員派遣助成金	2	9,914,440	9,914,440	0	0		
		職員名簿広告収入	1	84,000	84,000	0	0		
		地方自治法派遣職員給与負担	2	19,891,885	19,891,885	0	0		
		研修派遣職員給与負担	1	5,374,479	5,374,479	0	0		
		ICカード再発行	10	15,750	15,750	0	0		
		非常勤雇用保険(人事管理費)	20	117,383	117,383	0	0		
		非常勤雇用保険(ワークセンター)	14	63,817	63,817	0	0		
本庁執行分計(目)			50	35,461,755	35,461,755	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				35,461,755	35,461,755	0	0		
合計				35,461,754	35,461,754	0	0		

(7)現金の取扱状況 該当なし

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備 考
総務管理手数料	1,300	地方公務員履歴・退職証明交付手数料 2件
合 計	1,300	

注1 現金で領収した収入について記載すること。

イ つり銭の状況

該当なし

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議 決	期 間	限 度 額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合 計 A+B		
							24年度まで の執行額	25年度 執行額	26年度以降の 執行予定額			計 B
ICカード発行 機保守委託	委 託 料	平成25年3月 平成26年3月 (追加要求)	平成26年度 から平成30 年度まで	円 1,029,000 25,000	円 1,232,523	円 180,495	円 0	円 0	円 1,052,028	円 1,052,028	円 1,232,523	
合 計				1,054,000	1,232,523	180,495	0	0	1,052,028	1,052,028	1,232,523	

- 注1 「執行状況」欄の25年度執行額又は26年度以降の執行予定額に該当があるものについて記載すること。  
 2 「執行状況」欄の24年度までの執行額については、設定年度の執行額は含まれないものであること。  
 3 「種別」欄には、利子補給、損失補償事業補助、借上料、工事請負費等債務負担の種別を記載すること。  
 4 利子補給の場合は、利子補給率を「備考」欄に記載すること。  
 5 「議決」欄には、「平成〇〇年〇月」と議決した年月を記載すること。  
 6 設定年度とは、債務負担行為を予算で定めた年度である。債務負担行為の期間に含まれないものであること。

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
人事管理費	2,234,000	単県	自治大学校研修負担金	自治研修協会	定額	H26.4.8他	2,233,200		
人事管理費	20,746,000	単県	地方自治法派遣職員給与等負担金	島根県	定額	H26.4.11	20,376,966		
人事管理費	6,704,565	単県	地方自治法派遣職員給与等負担金	日野町	定額	H26.4.8	6,704,565		
人事管理費	315,000	単県	日本NPOセンター負担金	—	—	—	315,000		※鳥取力創造課が担当替執行
人事管理費	149,000	単県	海外研修派遣負担金	—	—	—	74,024		※交流推進課が担当替執行
支出額が10万円未満のもの							79,900		※職員人材開発センターが担当替執行
本庁執行分計							29,783,655		
出納機関執行分計									
目計							29,783,655		
合計									
合計	30,148,565						29,783,655		

(2) 補助金

予算科目( 人事管理費 )

①国補分 該当なし



②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
職員の大学院就学支援金 (平成25年度)	1名(県土整備部技術企画課係長)		・入学検定料	H25.6.7	H25.10.1	H25.12.11	精算払	H25.12.19	579,900	
・大学院入学料 (支援対象者決定)			H25.12.4	—	H25.12.4					
・授業料 (補助率10/10)			H25.12.11	H25.12.4	—					
高度な専門知識と技能取得に向けた職員の自主的な研修として、正規の勤務時間外の時間に大学院の課程を就学することを支援するもの。										
本庁執行分計								579,900		
出納機関執行分計										
単 県 分 計								579,900		

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3)交付金 該当なし

(4) 委託料

◎ 現年分

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契 約の相 手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日  履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 ( 最 終 )			契約形態					
					(契約年月日) 契約額	契約期間						
人事管理費	単 県	職員申請・ 職員名簿シ ステム運用 委託	(株)鳥 取県情 報セン ター	26,611,065	(H25.4.1) 26,610,990	H25.4.1 ~H26.3.31	H25.3.13 (免除)	H26.3.31	精	H25.5.13 外	26,610,990	システムプログラムの著 作権を保有 庁内LANネットワークと の整合性確保が必要 なため
					( )		随	H26.3.31				
人事管理費	単 県	履歴閲覧サ ブシステム 運用委託	(株)鳥 取県情 報セン ター	2,816,895	(H25.4.1) 2,816,835	H25.4.1 ~H26.3.31	H25.3.13 (免除)	H26.3.31	精	H25.5.13 外	2,816,835	同上
					( )		随	H26.4.1				
人事管理費	単 県	職員名簿公 開システム 運用委託	(株)鳥 取県情 報セン ター	1,067,897	(H25.4.1) 1,067,850	H25.4.1 ~H26.3.31	H25.3.13 (免除)	H26.3.31	精	H25.5.13 外	1,067,850	同上
					( )		随	H26.4.1				
人事管理費	単 県	職員採用試 験システム 運用	(株)鳥 取県情 報セン ター	872,382	(H25.4.1) 872,340	H25.4.1 ~H26.3.31	H25.3.13 (免除)	H26.3.31	精	H25.5.13 外	872,340	
					( )		随	H26.4.7				
人事管理費	単 県	人事管理シ ステム運用 委託	(株)鳥 取県情 報セン ター	625,496	(H25.4.1) 625,485	H25.4.1 ~H26.3.31	H25.3.13 (免除)	H26.3.31	精	H25.5.13 外	625,485	
					( )		随	H26.4.1				
人事管理費	単 県	人事管理シ ステムクラウ ド化	(株)鳥 取県情 報セン ター	905,468	(H25.5.13) 905,415	H25.5.13 ~H25.7.12	H25.4.22 (免除)	H25.7.12	精	H25.7.24	905,415	
							随	H25.7.12				

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契 約の相 手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 ( 最 終 )			契 約 形 態					
人事管理費	単 県	履歴閲覧シ ステム改修 業務委託 (所属長代理 権限メンテナンス 機能改修)	(株)鳥 取 県 情 報 セ ン ター	530,145	(H25.11.14) 530,145	H25.11.14 ~H26.1.31	H25.11.11 (免除)	H26.1.31	精	H26.2.12	530,145	
				/	( )		随	H26.2.3				
人事管理費	単 県	採用面接委 員養成研修 委託	(株)日 本 経 営 協 会 総 合 研 究 所	320,250	(H25.10.21) 320,250	H25.10.21	H25.10.9 (免除)	H25.10.21	精	H25.11.13	320,250	
				/	( )		随	H25.11.7				
人事管理費	単 県	韓国語語学 研修業務委 託	(株)アー キ・ヴォ イス	289,800	(H26.2.10) 263,030	H26.2.24 ~H26.3.8	H26.2.3 (免除)	H26.3.8	精	H26.3.27	263,030	
				/	( )		随	H26.3.19				
人事管理費	単 県	非常勤職員 等採用試験 筆記試験実 施業務委託	(株)日 本 経 営 協 会 総 合 研 究 所 西 日 本 事 業 本 部	適性@1,600 教養@900	(H25.11.13) 適性@1,600 教養@900	H25.11.13 ~H26.3.31	H25.11.6 (免除)	H25.11.30	精	H25.1.17	1,607,235	(随契理由) 試験内容の信頼 性、試験問題の機 密性の観点から事 業実施することが できる唯一の事業 者であるため
				/			随	H26.1.8				
人事管理費	単 県	平成25年度 新任係長研 修(評価者 研修)講師 派遣業務	(学)産 業 能 率 大 学	713,000	(H25.5.29) 712,850	H25.6.26 ~H25.6.28	H25.5.17 (免除)	H25.6.28	精	H25.7.16	712,850	
				/			随	H25.7.1				

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契 約の相 手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 ( 最 終 )			契 約 形 態					
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
人事管理費	単 県	平成25年度 人事評価・ 執務姿勢診 断システム 運用業務	(株)鳥 取県情 報セン ター	1,036,938	(H25.4.1) 1,036,875	H25.4.1 ~H26.3.31	H25.3.13 (免除)	H26.3.31	精	H26.4.11	1,036,875	(随契理由) 履歴閲覧システムの プログラムの著作権 を有し、保守管理 を行っている。ま た、庁内LANネットワ ークとの整合性を確 保する必要がある ため
							随	H26.4.3				
人事管理費	単 県	平成25年年 末調整制度 改正等に係 る給与システム 改修及び年 末調整入力 サブシステム運 用業務	(株)鳥 取県情 報セン ター	584,010	(H25.11.21) 577,500	H25.11.21 ~H26.1.31	H25.11.8 (免除)	H26.1.31	精	H26.2.13	577,500	
					( )	~	随	H26.2.4				
人事管理費	単 県	給与支払報 告等データ 統合管理シ ステム開発 委託業務	(株)鳥 取県情 報セン ター	795,165	(H25.10.21) 795,165	H25.10.21 ~H25.11.15	H25.10.11 (免除)	H25.11.15	精	H25.11.28	795,165	
					( )	~	随	H25.11.20				
人事管理費	単 県	ICカードデー タ集積サー バソフトウェア 保守業務	(株)鳥 取県情 報セン ター	359,898	(H25.4.1) 359,835	H25.4.1 ~H26.3.31	H25.3.21 (免除)	H26.3.31	精	H26.4.10	359,835	
							随	H26.4.1				

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託 契 約 の 相 手 方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額		
				変 更 契 約 ( 最 終 )			契 約 形 態						
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間							
人事管理費	単 県	ICカード発行 機保守委託	(株)富 士通エフ サス山陰 支店	1,203,300	(H25.6.20) 1,203,300	H25.7.1 ~H30.6.30	H25.5.30 (免除)	H26.7.31 外	精	H26.8.9 外	180,495	(随契理由) 既設のICカードリーダ ーとの接続が必要 であるため	
					(H25.4.1) 29,223	H25.7.1 ~H30.6.30	随	H26.8.1 外					
人事管理費	単 県	勤務時間管 理サポートシ ステム運用 管理業務	(株)鳥 取県情 報セン ター	3,547,793	(H25.4.1) 3,547,740	H25.4.1 ~H26.3.31	H25.3.21 (免除)	H26.3.31	精	H26.4.10	3,547,740		(随契理由) 関連する各システ ムの著作権を有 し、保守管理を行 っており、庁内LAN ネットワークとの整 合性を確保する必 要があるため
							随	H26.4.1					
人事管理費	単 県	休暇申請・ 承認システ ム運用管理 業務	(株)鳥 取県情 報セン ター	848,232	(H25.4.1) 848,190	H25.4.1 ~H26.3.31	H25.3.21 (免除)	H26.3.31	精	H26.4.10	848,190		
							随	H26.4.1					
人事管理費	単 県	時間外勤務 管理システ ム等運用管 理業務委託	(株)鳥 取県情 報セン ター	3,316,586	(H25.4.1) 3,316,530	H25.4.1 ~H26.3.31	H25.3.21 (免除)	H26.3.31	精	H26.4.10	3,316,530		(随契理由) 当該システムの開 発者であり、運用 管理に同社が管理 する他システムと の連携が必要であ るため
							随	H26.4.1					



(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)								
予定価格が 20万円未満 のもの											182,520	採用予定者事前説明会に係る業務委託
本庁執行分計											182,520	
出納機関執行分計											0	
目計											182,520	
合計											182,520	

18 工事請負費調

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

- (1)公有財産 該当なし
- (2)金券類の受払状況
  - ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 4,040	円 15,750	円 16,290	円 3,500	
収入印紙					
収入証紙	0	43,120	43,120	0	
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	4,040	58,870	59,410	3,500	

- 注1 本庁分について記載すること。  
 2 鳥取県物品事務取扱規則第3条第2項第3号に規定する金券類について記載すること。  
 3 鳥取県物品事務取扱規則の運用方針及び留意事項第17条関係の3の区分により記載すること。

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
127枚	枚	11枚 19,870円	116枚

注 上記アに同じ。

(3)基 金

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
職員退職手 当基金	円 3,000,000,000	円 0	円 0	円 3,000,000,000	
合 計	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	

(4)債 権 該当なし

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- 27 貸付金等状況調べ 該当なし
- 意見、要望等 該当なし



